

## 社会変革と技術経営

### 中国がキャッシュレス社会の先導役

#### ー アリババが購買データで信用調査をし、金融サービス ー

専務理事 小平 和一郎

中国では、キャッシュレス化が進んでいる。中国からきている留学生に聞いても、中国での買い物では、現金を全く使っていないという。

新聞によると、そのシェアはアリペイが 55%で、ウィーチャットペイが 39%であるという。そのアリペイを運営しているのが、アリババ集団のアントである。アントは、アリババのキャッシュレス決済サービスを運営している。このアントは、昨年 11 月に上場を計画していたが、中国政府から上場の延期をさせられた。(注1)

この問題、アリババの創業者の馬雲 (ジャック・マー) の昨年 10 月の講演で「官僚主義がイノベーションを阻害している」「昨日の手法で未来を管理できない」などの発言を、中国の規制当局が快く受け止めなかったからだと報じられている。(注1)(注2)しかし、それだけだろうか。

「新興企業や消費者も借入を銀行ではなく、IT企業の金融事業に頼るようになった」との報道(注1)の方が気になる。

膨大な、消費者の購買履歴をもつアリババが、そのデータを使って貸付の可否の信用調査を最新技術で分析すれば、貸倒を避けることは容易である。稀に誤って貸し倒れが起きても、再学習の貴重なデータとなる。

アリペイを使って買い物をするには、銀行からお金をアリペイに入金して行う。アリババはその買い物で余ったお金を、銀行より高い利回りで運用する仕組みの投資ファンドを作ったという。

これが「金融当局の力の及ばないところでIT企業の金融事業が拡大すれば金融政策は効力を失い、既存の銀行・証券業も危うくなる」との記事(注1)からすると、このビジネスモデルは、共産主義社会、自由主義社会を問わず、金融上の規制を受けるような気がする。

ただ、共産主義社会の規制のスピードには、民主的な運営をしているとは思えない凄みがある。

すでに膨大な金額を取り扱っているアント。その中の一部とはいえ、銀行を経由しないお金を循環させている。銀行が関与しないお金が回り出すと「国家とは何か」の疑問が、共産、自由の区別なく沸いてくる。

中国の巨大IT企業や民間型の急成長した企業が、中国の繁栄を支えてきた。デジタル通貨に繋がる世界の実験を、中国が先頭を切って手掛けているといえる。中国の成長に陰りが出るのでは、との思いが芽生える。

## 社会変革と技術経営

(注1) 編集委員 村山宏 (2021.1.6) 『真相・深層 アリババ包囲網の深謀 ■中国、デジタル人  
民元普及へ本腰』、日本経済新聞社

(注2) ジョン・ソーンヒル (2020.11.11) 『アントが踏んだ虎の尾』、FINANCIAL TIMES、日  
本経済新聞